

事務事業名	財政調査事務				担当	総務部 財政課 財政係			
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				増補版施策名			
施策名	4	健全な財政運営				☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠	地方自治法					☒ 単年度繰返（開始年度 昭和29 年度～）			
予算科目	1.一般会計	2.総務費	1.総務管理費	4.財政管理費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	・国、県からの依頼により行う調査で、毎年行う主な調査は次のとおりである。当初予算等に関する調査、普通会計調査、補正予算調査、公営企業等調査、公共施設状況調査 公共事業執行状況調査、起債関係調査 ・国、県以外の報道機関、大学研究室、民間調査研究機関等からの調査に対する回答がある。								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 31年度実績 調査依頼に基づき基礎資料の収集（各課への聞き取り、財務システムで 検索、類似調査の資料）→調査表作成 2年度計画 同上			⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
			名称		単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)
			ア	調査件数	件	161	164	164	164	164
			イ							
			ウ							
			エ							
			オ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 ・依頼された調査			⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
			名称		単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)
			ア	依頼された調査件数	件	161	164	164	164	164
			イ							
			ウ							
			エ							
			オ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） ・調査内容に応じて回答・報告する。			⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
			名称		単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)
			ア	調査回答件数	件	155	158	158	158	158
			イ							
			ウ							
			エ							
			オ							
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） ・調査内容の公表			⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
			名称		単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)
			ア	公表された調査等の割合	%	100	100	100	100	100
			イ							
			ウ							
			エ							
			オ							
(2) 総事業費の推移			単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	0	0	0	0	0		
		事業費計（A）	千円	0	0	0	0	0		
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4		
		延べ業務時間	時間	360	370	370	370	400		
		人件費計（B）	千円	1,495	1,536	1,543	1,496	1,617		
		トータルコスト(A)+(B)	千円	1,495	1,536	1,543	1,496	1,617		

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で 開始されたのか？	・国、県等からの調査依頼により行っている。
②事務事業を取り巻く 状況（対象者や根拠法 令等）はどう変化して いるか、開始時期ある いは 5 年前と比べてど う変わったのか？	・予算の執行状況など「見える化」の推進により、調査内容が細分化されてきている。
③この事務事業に対し て関係者（住民、議会、 事業対象者、利害関係 者等）からどんな意見 や要望が寄せられてい るか？	